

証券コード 7561
2026年6月5日
(電子提供措置の開始日 2026年5月29日)

株 主 各 位

大阪府大阪市北区鶴野町3番10号

株式会社 **ハークスレイ**

代表取締役
会長兼社長 青木達也

2026年3月期(第48期)定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社2026年3月期(第48期)定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

●当社ウェブサイト https://www.hurxley.co.jp/ir_information/kessan/

(上記の当社ウェブサイトアクセスいただき、「招集通知」をご選択ください。)

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

●東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ハークスレイ」又は「コード」に当社証券コード「7561」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択し、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、インターネット又は書面による議決権の事前行使にあたりましては、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月19日(金曜日)午後5時30分までに議決権をご行使くださいませようお願い申し上げます。

書面により議決権をご行使される場合は、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の期限までに到着するようご返送お願いいたします。

インターネットによる議決権行使に際しましては、3頁から4頁までの「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご確認くださいませようお願い申し上げます。なお、当社は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月22日（月曜日）午前10時
2. 場 所 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号
ホテル阪急インターナショナル
6階 瑞鳥（ずいちょう）
（末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 1. 第48期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第48期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役6名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件
第5号議案 補欠監査役1名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）
 - (1) 本株主総会においては、書面交付請求の有無に関わらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。ただし、法令及び当社定款の規定に基づき、電子提供措置事項のうち次に掲げる事項につきましてはお送りする書面には記載していません。
 - ① 新株予約権等に関する事項
 - ② 会計監査人の状況
 - ③ 業務の適性を確保するための体制及び当該体制の運用状況
 - ④ 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ⑤ 計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ⑥ 連結計算書類に係る会計監査報告書謄本
 - ⑦ 計算書類に係る会計監査報告書謄本
 - ⑧ 監査役会の監査報告書謄本なお、監査役及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - (2) 書面により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
 - (3) インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
 - (4) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、1頁のインターネット上の各ウェブサイトにおいてその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。

◎会場の変更等、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、当社ウェブサイト（<https://www.hurxley.co.jp/>）に掲載いたしますので、随時ご確認くださいようお願い申し上げます。

株主総会ご来場の株主様へのお土産配布はございません。
何卒ご理解いただけますようお願い申し上げます。

<インターネットによる議決権行使のお手続きについて>

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又は、インターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使ウェブサイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン又はスマートフォンから当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止します。）
- (2) インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は、2026年6月19日（金曜日）の午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

(1) パソコンによる方法

- ・議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ・株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、「仮パスワード」は議決権行使ウェブサイト上で任意のパスワードへの変更が可能です。
- ・株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

(2) スマートフォンによる方法

- ・議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ること
で、議決権行使ウェブサイト自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。
（「ログインID」及び「仮パスワード」の入力は不要です。）
- ・スマートフォン機種によりQRコードでのログインができない場合があります。QRコードでの
ログインができない場合には、上記2.（1）パソコンによる方法にて議決権行使を行って
ください。
※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

3. 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、中東を中心とした地政学リスクの長期化も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。また物価上昇の継続が消費者マインドを冷え込ませ、引き続き個人消費に悪影響を及ぼす懸念があります。

このような状況のもと当社グループは、2024年6月に発表いたしました「2028年3月期を最終年度とする中期経営目標」及び「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み方針」に基づき各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績及びセグメント業績は以下のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期		
		実績	増減額	前年同期比
売上高	45,175	52,427	+7,252	+16.1%
営業利益	1,931	3,057	+1,125	+58.3%
経常利益	2,082	3,003	+921	+44.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,204	1,483	+278	+23.2%

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(セグメント別売上高)

(単位：百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期		
		実績	増減額	前年同期比
中食事業	17,325	16,764	△561	△3.2%
店舗アセット& ソリューション事業	12,190	14,331	+2,140	+17.6%
物流・食品加工事業	18,091	23,758	+5,667	+31.3%
その他の事業	796	1,108	+311	+39.2%
計	48,403	55,961	+7,558	+15.6%
調整額 (消去及び全社)	△3,227	△3,534	△306	-
計	45,175	52,427	+7,252	+16.1%

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期		
		実績	増減額	前年同期比
中食事業	△72	320	+392	-
店舗アセット& ソリューション事業	1,734	2,228	+493	+28.4%
物流・食品加工事業	888	835	△52	△5.9%
その他の事業	796	1,108	+311	+39.2%
計	3,346	4,492	+1,145	+34.2%
調整額 (消去及び全社)	△1,414	△1,434	△19	-
計	1,931	3,057	+1,125	+58.3%

(店舗数推移)

ア. 中食事業 (ほっかほっか亭)

	2026年3月期	2025年3月期
既存店売上前年同期間比 (期中平均)	98.5%	101.7%
店舗数(店) (3月末)	716	817

2026年3月に岩手、青森地区本部契約終了のため、68店舗閉店しております。

イ. 店舗アセット&ソリューション事業

(単位:店)

	2026年3月末	2025年3月末
店舗リース取引店舗数	863	845
不動産管理テナント数	167	170
稼働店舗数	1,030	1,015

ア. 中食事業

<ほっかほっか亭部門>

ほっかほっか亭部門では、創業以来の「つくりたて」にこだわったお弁当、お惣菜の提供に注力してまいりました。公式アプリ「ほっかアプリ」を活用した様々な販促プロモーションを展開するとともに、米価高騰対策の麺を主食とした西日本エリアでの「とりめし焼きそば」などの焼きそばシリーズ、東日本エリアでの「ナポリタン」シリーズを販売。またお客さまへの還元施策としてライス大盛の値下げ、おかず増量キャンペーンなど家計応援施策を展開するとともに、スペシャルシリーズのリニューアルの実施をはじめ新商品の開発、販売に努めてまいりました。

<ケータリング部門及びセレモニー部門>

ケータリング部門及びセレモニー部門では、パーティー・イベント需要にお応えする仕出し料理の展開を行っております。スポーツイベント、国際的イベント、国際会議の案件の受注他同業との協業案件も増加いたしました。

これらの結果、中食事業の業績は、売上高167億64百万円（前年同期比3.2%減）となりましたが、原材料等コスト低減諸施策により営業利益は320百万円と前年同期72百万円の営業損失から黒字転換いたしました。

イ. 店舗アセット&ソリューション事業

<店舗ビジネス部門>

店舗ビジネス部門では、店舗リースなど、飲食店等の店舗事業者様向けソリューションの提供を行っております。

店舗事業者の開拓、SNS等を通じた閉店情報の収集など、幅広い情報チャネルを活用した戦略を継続的に展開してまいりました。また、これまでの実績を背景に、ビルオーナー様からの提案や相談も増加しております。

これらの取り組みの結果、店舗リース取引店舗数は前連結会計年度末より18店舗純増し、863店舗となりました。

<店舗不動産ビジネス部門>

店舗不動産ビジネス部門では、所有または管理受託するビルのリーシング活動を通じて稼働店舗数の拡大を図るとともに、取得不動産における稼働率向上や遵法性工事等のバリューアップ施策を推進してまいりました。

これらの結果、店舗不動産及び新規用地の取得はありませんでしたが、2棟の売却を行い所有不動産の稼働建物棟数は16棟、不動産アセットマネジメント対象の稼働建物棟数は6棟となり、稼働店舗数は167店舗となりました。

<人材採用ソリューション部門>

飲食業・宿泊業・飲食料品製造業・農業・介護業を中心に、特定技能外国人の採用支援を展開しており、他業界への展開を見据え、営業体制の構築に努めるとともに、外国人材関連の受注獲得に向けた営業基盤の強化を進めてまいりました。また、コンサルティング業界を中心とした求人需要の高まりを背景に、従来の若手ハイクラスに加え、中堅エキスパート層及びエグゼクティブ層へと支援対象を拡大してまいりました。

<IT経営ソリューション部門>

IT経営ソリューション部門では、製菓・ベーカリー事業者様向けに、業界シェアトップのPOSレジシステム等を展開しております。

シェア拡大に向けた施策として、ハードウェアの柔軟性を高めた「Android OS版 ninapos」をリリースいたしました。また2025年6月に全国的に注目度の高いベーカリー様への導入が決定し、ベーカリー業界への更なる展開を進めております。

<パーティー・イベント用品レンタル部門>

パーティー・イベント用品レンタル部門では、イベント時のホテル・レストラン等のお客様へ食器や什器等のレンタルサービスを提供しております。

社会経済活動が活発となり、各種イベント・パーティーでの需要が一段と増加し、関西・大阪万博関連のイベントを含め、大型イベント会場でのケータリングが好調に推移いたしました。

これらの結果、店舗アセット&ソリューション事業の業績は、売上高143億31百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益22億28百万円（同28.4%増）となりました。

ウ. 物流・食品加工事業

<食品加工部門>

食品加工部門では、中華惣菜の製造・販売を行っております。主力商品「贅沢焼売」の増量施策や特売実施により、NB商品（ナショナルブランド商品）の販売が着実に伸長いたしました。また、グループシナジーを活かし、関西以西の新規開拓や大手外食チェーンでの採用に至るなど、販路が大きく拡大しております。

＜物流部門・カミッサリー部門＞

物流部門・カミッサリー部門では、ほっかほっか亭店舗へ納入する食品の加工やスーパー・コンビニエンスストア等からのOEM製造受託をはじめとしたカミッサリー及び、商材や食材等の配送を担う物流サービスを提供しております。

物流部門では、新規顧客開拓に注力し、倉庫運用やEC関連業務など販売チャネル及び売上拡大に努めてまいりました。

カミッサリー部門では、強みである「製造」、「販売」、「物流」を生かした新規獲得に努めるとともに、グループシナジーの一環で「食品加工部門」の営業代行による販路を獲得、売上拡大に寄与いたしました。

＜菓子製造部門＞

菓子製造部門では、ナッツ・ドライフルーツ等の菓子類の製造・販売を行っております。稲葉ピーナツでは、消費者の「お買い得感」のニーズに合わせた既存商品の内容量を増やした大袋タイプの商品を、また谷貝食品では主力商品となった茨城県産紅はるかを使用した「茨城県産ほしいも」の売上が伸長し、新商品「ほしいもピールフレーク」、キャラクタータイアップ商品の売上が好調に推移いたしました。

これらの結果、物流・食品加工事業の業績は、2024年12月に子会社化した(株)ホソヤコーポレーションの業績取り込みもあり、売上高は237億58百万円（前年同期比31.3%増）となりましたが営業利益につきましては、のれん償却費増加により8億35百万円（同5.9%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、19億17百万円であります。その主な内訳としては、(株)ほっかほっか亭総本部が4億52百万円（主に新規出店に伴う設備）、店舗流通ネット(株)が11億15百万円（主に建物及び工具器具備品などの店舗内装設備）となっております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として70億81百万円の調達を行いました。

(2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第 45 期 2023年 3 月期	第 46 期 2024年 3 月期	第 47 期 2025年 3 月期	第 48 期 2026年 3 月期
売 上 高	35,613	46,761	45,175	52,427
経 常 利 益	1,579	2,588	2,082	3,003
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,047	1,601	1,204	1,483
1株当たり当期純利益(円)	56.94	86.87	65.17	80.24
総 資 産	58,514	64,398	73,427	71,815
純 資 産	22,562	24,155	24,662	25,812
1株当たり純資産額(円)	1,226.10	1,307.32	1,333.17	1,386.58

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業内容
(株)ほっかほっか亭総本部	100	100.0	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店 舗 流 通 ネ ッ ト (株)	100	100.0	飲食店等の運営事業者向け出退店ソリューション
T R Nシティパートナーズ(株)	100	※100.0	店舗不動産事業
(株)アサヒL&C	30	100.0	食材の保管、配送及び加工、製品化
(株)味工房スイセン	10	65.0	仕出し料理の販売、ケータリングサービス
(株)ファースト・メイト	20	100.0	イベント等・パーティー用品レンタル事業
稲 葉 ピ ー ナ ヅ (株)	30	100.0	落花生・ナッツ・豆菓子の製造販売
(株)谷貝食品	48	100.0	木の実・ドライフルーツ・落花生等の卸販売
(株)ホソヤコーポレーション	130	100.0	焼売・餃子・春巻等の中華惣菜の製造販売
J リ ー フ (株)	1,529	100.0	人工光型植物工場における野菜生産及び販売

- (注) 1. ※印は、間接保有を含む比率です。
2. 2026年3月31日にJリーフ(株)の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

(4) 対処すべき課題

詳細につきましては、ホームページをご参照ください。

IR情報「経営方針」：https://www.hurxley.co.jp/ir_information/policy/

「サステナビリティ」：<https://www.hurxley.co.jp/sustainability/>

① 企業価値・株主価値向上に向けて

当社グループは、2024年6月に2028年3月期を最終年度とする「事業の成長と収益拡大により持続的に利益成長を実現するための中期経営目標」を策定発表いたしました。

成長戦略としては、M&A（成長投資）により、営基盤を強化（足場固め）することで利益拡大を図る方針とし、「物流・食品加工事業（食品製造、冷凍・冷蔵食品製造、菓子製造業など）」「食の領域」を中心に当社事業とのシナジーによる事業基盤の強化・拡充及び新領域を拡大してまいります。

2028年3月期最終年度の業績目標としては、ROE（自己資本当期純利益率）を8.3%、連結売上高720億円、EBITDA56億円、連結当期純利益25億円、1株当たり年間配当金35円を目指してまいります。

また、株主還元につきましては、安定的な配当を継続することを基本方針とし、将来に向けた成長投資に利益を配分するとともに、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、1株当たり当期純利益（EPS）の伸長に合わせ現金配当につきましては、前年を下回らない増配を目指してまいります。

自己株式の取得につきましては、資本水準や株式市場環境及びROE（自己資本当期純利益率）、1株当たり当期純利益（EPS）の伸長等への効果を総合的に勘案し機動的に実施する方針です。

② 資本コストを意識した経営

①の「企業価値・株主価値向上に向けて」における中期経営目標における取組みを加速させ、成長投資による利益拡大と資産効率改善によりROE（自己資本当期純利益率）の目標を達成させるとともに、当社グループの事業特性を踏まえた最適な資本構成を検討し実行していくことでPBR1倍超の達成を目指してまいります。

③ サステナビリティ経営体制

グループのサステナビリティ活動を継続的に行うための機関として、代表取締役会長兼社長を委員長としてサステナビリティ委員会を設置しております。サステナビリティ基本方針を基礎として、長期的な視点でマテリアリティ（重要課題）を特定し取り組んでおります。

④ リスクマネジメント体制

経営戦略上の重要課題・重要案件を審議するための機関として戦略会議を設置しております。リスクマネジメントに関してはマテリアリティ（重要課題）に関連するリスク及びその他の事業リスク・財務リスクについて年1回、社外取締役・監査役の意見も踏まえ、「主要リスクの選定及びその重要性（影響度・緊急度）の判定に係る承認」を戦略会議にて行っております。

⑤ 豊かで安心・安全な「明日」の創造

安全性・品質に関する課題については、店舗不動産や工場等の取得時における遵法性調査の実施、グループ内の食材製造工場における食品マネジメント国際規格FSSC22000の認証取得や、品質管理部門主導のもと品質管理の徹底を図るとともに、日常の店舗での指導などを通して、お客様に安心・安全な商品・サービスを継続して提供しております。

感染症等に関する課題については、従業員の健康管理に注意し、組織全体または、職場単位で感染症対策措置を講じ、生産性の向上及びお客様の利便性の向上に寄与しつつ、感染の拡大防止に努めております。

⑥ 人が活きる企業経営

当社グループでは、人財を最も重要な経営資源と位置づけており、優秀な人財の確保及び成長支援が更なる企業発展のために必要不可欠であると認識しております。そのためには多様な人財を積極的に採用することをはじめ、個々の能力を最大限に発揮するための社内環境の整備、多様性のある働き方を積極的に取り入れることなどで、エンゲージメントの向上に努めてまいります。また、当社グループは「ハークスレイグループ人権方針」を定めており、人権尊重の取り組みを推進してまいります。

⑦株主との対話

株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取り組みを積極的に進めており、株主からの対話の申込みがあった場合には、全て対応しております。また、当社グループの考え方や取り組みの状況が株主や投資家の皆様にご理解いただけるようIR活動を強化・推進してまいります。

⑧取締役会の実効性向上

当社では、内部監査や内部通報等の情報が直接取締役会に報告されるデュアルレポート体制を取り入れております。また、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性・適時性を強化するため取締役会の諮問機関として独立社外取締役を主要な構成員とする任意の指名・報酬委員会を設置しております。併せて、第三者機関が「取締役会の実効性評価」を実施するなど、取締役会の実効性を担保し、機能の向上に努めております。

(5) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

＜中食事業＞

作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗を全国に直営店及びフランチャイズチェーン展開しております。加盟店部門では、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材などを販売するとともに、加盟店よりロイヤリティ他の営業収入を得ており、直営店部門では、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

また、和食、洋食、中華、寿司、製菓の仕出し・製造、ケータリングサービスを行っております。四季折々の素材を生かした彩り豊かなお料理を、仕出し料理や出張料理で、バラエティ豊かに楽しんでいただけるサービスを提供しております。

＜店舗アセット&ソリューション事業＞

店舗を軸に、「明日の街、もっと楽しく。」をスローガンに事業を展開しております。

飲食店等の運営事業者向けに店舗リースをはじめとする「食や店舗及びそれらを支える人材に関するソリューション」を提供し、店舗不動産の開発・リーシングを通じて所有者・投資家向けに「不動産の管理・投資機会等のソリューション」を提供しております。

また、飲食・イベント産業において必要とされる企業を目指し、イベント等・パーティー用品のレンタル&トータルサービスを提供しております。

＜物流・食品加工事業＞

食品物流を担う物流部門と製造部門であるカミッサリー、精米センターがございます。独自製品を開発し新たな市場を開拓していく営業活動にも積極的に取り組み、製造・販売・物流の一气通貫でお手伝いができる体制を整えて活動しております。

また、ピーナッツやドライフルーツなどの菓子製造及び、卸販売並びに焼売・餃子・春巻等の中華惣菜の製造・販売を行っております。

更に、人工光型植物工場における野菜生産及び販売を行っております。

(6) 主要な営業所 (2026年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

大阪本社	大阪府大阪市北区鶴野町3番10号
東京本社	東京都港区海岸一丁目2番3号

② 主要な子会社

(株)ほっかほっか亭総本部	大阪府大阪市北区鶴野町3番10号
店舗流通ネット(株)	東京都港区海岸一丁目2番3号
TRNシティパートナーズ(株)	東京都港区海岸一丁目2番3号
(株)アサヒL&C	兵庫県尼崎市西向島町15番6号
(株)味工房スイセン	東京都品川区西五反田五丁目30番20号
(株)ファースト・メイト	千葉県市川市原木2526番地の34
稲葉ピーナツ(株)	岐阜県岐阜市六条大溝四丁目2番5号
(株)谷貝食品	茨城県筑西市関館283番地の10
(株)ホソヤコーポレーション	千葉県佐倉市太田2056番地
Jリーフ(株)	千葉県山武郡芝山町小池2700番72

(注) 2026年3月31日付で株式取得によりJリーフ(株)を連結子会社化いたしました。

(7) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
753 (956) 名	19名増 (71名減)

(注) 従業員数は就業員数であり、(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数(一般従業員の平均労働時間数から換算した人員数等)であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
12(2)名	3名減(増減なし)	50.0歳	6.8年

(注) 従業員数は就業員数であり、(外書)は、臨時従業員の年間雇用人員数であります。

(8) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額
(株)りそな銀行	11,786百万円
(株)三井住友銀行	5,340
(株)千葉銀行	2,655
(株)みずほ銀行	1,872
(株)滋賀銀行	1,075
(株)池田泉州銀行	1,024

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 66,000,000株
- ② 発行済株式の総数 19,050,064株
- ③ 株主数 8,980名
- ④ 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
(株)ライラック	8,024千株	43.4%
(株)麻生	1,920	10.4
(株)こやの	945	5.1
青木 達也	408	2.2
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	273	1.5
(株)ACE PROCESS PROPERTY	260	1.4
ハークスレイ取引先持株会	203	1.1
大和証券(株)	181	1.0
RE FUND 107-CLIENT AC	124	0.7
宝醤油(株)	93	0.5

(注) 1. 当社は、自己株式を543,330株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況
該当事項はありません。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況 (2026年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長	青 木 達 也	(株)ほっかほっか亭総本部 代表取締役会長兼社長 店舗流通ネット(株) 代表取締役会長兼社長 TRNシテイパートナーズ(株) 代表取締役社長 TRNインベストメント・マネジメント(株) 代表取締役社長
取 締 役	澤 田 忠 雄	(株)アサヒL&C 代表取締役会長
取 締 役	水 野 治 彦	経営企画部長 店舗流通ネット(株) 取締役 稲葉ピーナツ(株) 取締役 (株)ホソヤコーポレーション 取締役 (株)アニー 取締役 (株)味工房スイセン 取締役 (株)谷貝食品 取締役
取 締 役	阿 部 豊 明	経営企画部グループサポート室長 店舗流通ネット(株) 取締役 (株)ホソヤコーポレーション 取締役 (株)ファースト・メイト 取締役 (株)アニー 取締役 (株)味工房スイセン 監査役 (株)谷貝食品 監査役 Jリーフ(株) 取締役
取 締 役	酒 井 豊	堂島不動産(株) 代表取締役
取 締 役	道 畑 富 美	Foodbiz-net(株) 代表取締役
常 勤 監 査 役	米 田 憲 弘	店舗流通ネット(株) 監査役 (株)ほっかほっか亭総本部 監査役 (株)アサヒL&C 監査役 (株)アサヒ・トーヨー 監査役
監 査 役	鈴 鹿 良 夫	鈴鹿税理士事務所 代表 (株)辰巳商会 社外監査役 (株)ドウシヤ 社外監査役
監 査 役	辻 本 健 二	(公財)関西生産性本部 特別顧問 (公社)全国被害者支援ネットワーク理事

- (注) 1. 取締役酒井豊氏、取締役道畑富美氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役米田憲弘氏、監査役鈴鹿良夫氏、監査役辻本健二氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役米田憲弘氏は、金融機関での長年の業務経験があります。
監査役鈴鹿良夫氏は、税理士の資格を有しております。
4. 当社は、社外取締役酒井豊氏、道畑富美氏及び社外監査役鈴鹿良夫氏、辻本健二氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 石井実氏は2025年9月30日付で当社の代表取締役副社長を辞任いたしました。なお、辞任時における重要な兼職は、店舗流通ネット㈱代表取締役会長兼社長でありました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたしております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社並びに関連会社の一部を含む全ての取締役・監査役・執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の株主代表訴訟及び第三者訴訟等の損害が填補されることとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、権限を逸脱した行為等に起因する損害賠償請求等の場合には填補の対象としないこととしております。

④ 取締役及び監査役の報酬等

ア. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に関する決定方針の内容は次のとおりです。

(ア) 基本方針

当社取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、固定報酬としての基本報酬及び業績連動報酬により構成する。

(イ) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬の額の決定に関する方針

（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月額固定報酬とし役位、職責及び在任年数に応じて他社水準、当社の実績、従業員給与の水準を考慮し、総合的に決定するものとする。

(ウ) 業績連動報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬等に関しては、各事業年度の営業利益の目標値に対する達成度合いと、その他経済情勢、当社を取り巻く環境及び各取締役の職務内容を非業績指標としてこれに加味し、相当と思われる額を賞与として毎年一定の時期に支給する。

(エ) 基本報酬及び業績連動報酬の割合の決定に関する方針

株主と経営者の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与するために、最も適切な支給割合となることを方針とする。

(オ) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額に関しては取締役会決議に基づき代表取締役会長兼社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価按分とする。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役会長兼社長が最も適しているからである。取締役会は、当該権限が代表取締役会長兼社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に諮問し答申を得るものとし、上記の委任をうけた代表取締役会長兼社長は、当該答申の内容を尊重して決定をしなければならないこととする。

イ. 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	63 (5)	59 (4)	4 (0)	— (—)	7 (2)
監査役 (うち社外監査役)	14 (14)	12 (12)	2 (2)	— (—)	3 (3)
合計 (うち社外役員)	78 (20)	72 (17)	6 (2)	— (—)	10 (5)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 業績連動報酬等に係る業績指標は営業利益であります。その実績は3,057百万円であります。当該指標を選択した理由は事業運営の結果を表す数値として最適と判断したからであります。当社の業績連動報酬は各事業年度の営業利益の目標値に対する達成度合いと、その他経済情勢、当社を取り巻く環境及び各取締役の職務内容を非業績指標としてこれに加味し算定しております。
3. 取締役の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第37期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まず、うち社外取締役分は年額50百万円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち、社外取締役は1名）です。
4. 監査役の報酬限度額は、2006年6月27日開催の第28期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち、社外監査役は2名）です。
5. 取締役会は、代表取締役会長兼社長青木達也氏に対し各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価按分の決定を委任しております。委任した理由は当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役会長兼社長が適していると判断したためであります。
6. 上表には2025年9月30日をもって辞任した取締役1名を含んでおります。

ウ. 社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額
グループ会社役員兼務の社外取締役はおりません。また、グループ会社監査役兼務の社外監査役に対して、グループ会社からの当事業年度の監査報酬はありません。

⑤ 社外役員に関する事項

ア. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- (ア) 取締役酒井豊氏は、堂島不動産㈱の代表取締役であります。当社と堂島不動産㈱との間には特別な関係はありません。
- (イ) 取締役道畑富美氏は、Foodbiz-net㈱の代表取締役であります。当社とFoodbiz-net㈱との間には特別な関係はありません。
- (ウ) 監査役米田憲弘氏は、店舗流通ネット㈱、㈱ほっかほっか亭総本部、㈱アサヒL&C、㈱アサヒ・トーヨーの監査役を兼務しております。当社は、店舗流通ネット㈱、㈱ほっかほっか亭総本部、㈱アサヒL&C及び㈱アサヒ・トーヨーに対して事業運営全般にわたる指導支援を行っております。
- (エ) 監査役鈴鹿良夫氏は、鈴鹿税理士事務所の代表であり、㈱辰巳商会、㈱ドウシヤの社外監査役を兼務しております。当社と鈴鹿税理士事務所、㈱辰巳商会、㈱ドウシヤとの間には特別な関係はありません。
- (オ) 監査役辻本健二氏は、(公財)関西生産性本部の特別顧問であり、(公社)全国被害者支援ネットワークの理事であります。当社と(公財)関西生産性本部、(公社)全国被害者支援ネットワークとの間には特別な関係はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会 (17回開催)		監査役会 (8回開催)
	定時取締役会 (12回開催)	臨時取締役会 (5回開催)	
	出席回数	出席回数	出席回数
取締役酒井豊	12回	5回	—
取締役道畑富美	12	5	—
常勤監査役米田憲弘	12	5	8回
監査役鈴鹿良夫	12	5	8
監査役辻本健二	12	5	8

- ・取締役会、監査役会における発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
 - (ア) 取締役酒井豊氏は、長年にわたる公職での豊富な経験と見識を有しており、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べております。それらの専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
 - (イ) 取締役道畑富美氏は、長年にわたる「食」に関わる事業において豊富な経験と見識を有しており、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べております。それらの専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
 - (ウ) 常勤監査役米田憲弘氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また金融機関出身者としての専門的見地から、取締役会・監査役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
 - (エ) 監査役鈴木良夫氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また税理士としての専門的見地から、取締役会・監査役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
 - (オ) 監査役辻本健二氏は、生産性向上・労使関係等に関する深い知識と経験を有しており、取締役会・監査役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	28,756	流 動 負 債	15,516
現金及び預金	12,778	買掛金	3,312
受取手形、売掛金及び契約資産	3,749	1年内償還予定の社債	14
商品及び製品	8,788	短期借入金	3,015
原材料及び貯蔵品	1,657	1年内返済予定の長期借入金	3,233
その他	1,803	未払金	1,116
貸倒引当金	△22	未払法人税等	906
固 定 資 産	43,058	未払消費税等	434
有 形 固 定 資 産	25,086	賞与引当金	359
建物及び構築物	10,080	その他	3,123
機械装置及び運搬具	1,356	固 定 負 債	30,486
工具、器具及び備品	217	社債	23
土地	12,578	長期借入金	25,225
リース資産	134	長期預り保証金	4,268
建設仮勘定	718	繰延税金負債	122
無 形 固 定 資 産	9,654	退職給付に係る負債	28
借地権	3,463	資産除去債務	499
のれん	5,995	その他	319
その他	194	負 債 合 計	46,002
投資その他の資産	8,318	純 資 産 の 部	
投資有価証券	2,465	株 主 資 本	25,464
長期貸付金	47	資本金	4,036
敷金及び保証金	4,993	資本剰余金	1,908
繰延税金資産	437	利益剰余金	19,900
長期未収入金	390	自己株式	△380
退職給付に係る資産	133	その他の包括利益累計額	174
その他	272	その他有価証券評価差額金	174
貸倒引当金	△422	新 株 予 約 権	7
		非 支 配 株 主 持 分	165
		純 資 産 合 計	25,812
資 産 合 計	71,815	負 債 純 資 産 合 計	71,815

連結損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	52,427
売上原価	35,672
売上総利益	16,754
販売費及び一般管理費	13,697
営業利益	3,057
受取利息	517
受取配当金	22
投資有価証券売却益	118
受取委託契約の利益	133
営業外費用	81
支払手数料	38
支払手数の投資損失	124
持分のよる投資損失	571
その他	353
経常利益	156
特別利益	16
固定資産売却益	44
受取補償	3,003
特別損失	28
固定資産売却損	7
減損損失	20
投資有価証券の利益	224
その他	2
税金等調整前当期純利益	34
法人税、住民税及び事業税	116
法人税等調整額	68
当期純利益	1
非支配株主に帰属する当期純利益	2,808
親会社株主に帰属する当期純利益	1,512
	△220
	1,516
	32
	1,483

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、2024年6月3日発表の「配当方針の変更に関するお知らせ」のとおり、安定的な配当を継続することを基本方針とし、将来に向けた成長投資に利益を配分するとともに、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、「1株当たり当期純利益」の伸長に合わせ、現金配当につきましては、前年を下回らない増配を目指してまいります。

期末配当に関する事項

2026年3月期(第48期)の期末配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当の財産の種類

金銭といたします。

2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金14円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は259,094,276円となります。

また、2025年12月に1株につき14円の間配当金をお支払いしていますので、1株当たり年間配当金は28円となります。

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月23日といたしたいと存じます。

(ご参考：1株当たり年間配当金の推移)

	年間配当金
2024年3月期(第46期)	24円
2025年3月期(第47期)	26
2026年3月期(第48期)	28

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

(1) 当社は、多くのステークホルダーの皆さまに支えられ、「中食事業」から「店舗アセット&ソリューション事業」、「物流・食品加工事業」へと事業領域を拡大してまいりました。

この度の商号変更により、当社は純粋持ち株会社として、グループの経営方針策定、経営管理を担い、各事業会社がスペシャリティを発揮し機動的に連携を深め、グループ全体での戦略的連携を強化することで、強固な経営基盤の構築を図り、一層の成長加速と企業価値向上に努めてまいります。そこで現行定款第1条（商号）を変更するとともに、本定款変更の効力発生日は、附則を設け2026年7月1日とし、効力発生日経過後これを削除するものといたします。

(2) 現行定款第2条（目的）に定める事業目的につきまして、現状及び今後の事業展開を踏まえ、事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
(商号) 第1条 当社は、株式会社ハークスレイと称し、英文では、 <u>HURXLEY CORPORATION</u> と表示する。	(商号) 第1条 当社は、株式会社ハークスレイホールディングスと称し、英文では、 <u>HURXLEY HOLDINGS CORPORATION</u> と表示する。
(新設)	(附則) <u>定款第1条（商号）の変更は、2026年7月1日から効力を生じるものとする。なお、本附則は、定款第1条の変更の効力発生日経過後にこれを削除する。</u>

現行定款	変更案
<p>(目的)</p> <p>第2条 (条文省略)</p> <p>1.～13. (条文省略)</p> <p>14. 不動産の売買、<u>仲介、賃貸並びに管理業</u></p> <p>15. ～71. (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>72～73. (条文省略)</p>	<p>(目的)</p> <p>第2条 (現行どおり)</p> <p>1.～13. (現行どおり)</p> <p>14. 不動産の売買、<u>交換、賃貸及びその仲介並びに 所有・管理・利用</u></p> <p>15. ～71. (現行どおり)</p> <p>72. <u>野菜類、果実類、穀物類の生産、加工、販売、 輸出入</u></p> <p>73. <u>農業関連資材の生産、販売、輸出入</u></p> <p>74. <u>フランチャイズチェーンシステムによる直営店の 経営</u></p> <p>75. <u>フランチャイズチェーン店の加盟募集及び加盟店 の指導業</u></p> <p>76. <u>集金及び支払の事務代行業</u></p> <p>77. <u>駐車場の経営、公営民営バス回数券の販売業</u></p> <p>78. <u>各種催事における売店の経営</u></p> <p>79. <u>古物営業法に基づく古物の売買、交換、委託 販売、インターネットを利用した販売、輸出入 及びこれらに付随する業務</u></p> <p>80～81. (現行どおり)</p>

第3号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役2名を含む取締役6名（5名の重任と1名の新任）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	あおき たつ や 青木 達也 (1952年6月4日生)	1980年3月 当社設立 代表取締役社長 1997年11月 (株)アサヒ・トーヨー代表取締役社長（現任） 2011年7月 (株)アサヒ物流（現(株)アサヒL&C）代表取締役 会長 2016年3月 店舗流通ネット(株)代表取締役会長 2019年4月 当社代表取締役会長 2019年10月 TRNインベストメント・マネジメント(株) 取締役 2020年11月 TRN Capital Management(株)取締役 (株)ファースト・メイト取締役相談役（現任） 2021年2月 (株)ほっかほっか亭総本部代表取締役相談役 2021年9月 (株)ほっかほっか亭総本部代表取締役相談役 (株)鹿兒島食品サービス代表取締役会長 （現任） 2022年2月 (株)ほっかほっか亭総本部代表取締役相談役 2022年4月 当社代表取締役会長兼社長（現任） TRNシティパートナーズ(株)取締役 (株)アニー取締役（現任） 2022年11月 稲葉ピーナツ(株)取締役（現任） (株)谷貝食品取締役（現任） (株)アイファクトリー取締役（現任） 2023年4月 店舗流通ネット(株)代表取締役相談役 2023年6月 (株)味工房スイセン取締役相談役（現任） 2024年3月 (株)アサヒL&C取締役相談役（現任） 2024年4月 (株)ほっかほっか亭総本部代表取締役会長 兼社長（現任） 2024年12月 (株)ホソヤコーポレーション取締役（現任） 2025年5月 店舗流通ネット(株)代表取締役会長兼社長 （現任） TRNシティパートナーズ(株)代表取締役社長 （現任） TRNインベストメント・マネジメント(株) 代表取締役社長（現任） TRN Global Career(株)取締役（現任） （重要な兼職の状況） (株)ほっかほっか亭総本部代表取締役会長兼社長 店舗流通ネット(株)代表取締役会長兼社長 TRNシティパートナーズ(株)代表取締役社長 TRNインベストメント・マネジメント(株)代表取締役社長	408,060株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
2	さ わ た だ お 澤 田 忠 雄 (1958年9月25日生)	2004年5月 当社入社 2007年6月 (株)アサヒ物流 (現(株)アサヒL&C) 取締役 2008年4月 同社常務取締役 2008年6月 当社取締役 (現任) 2011年7月 (株)アサヒ物流 (現(株)アサヒL&C) 代表取締役 社長 2018年12月 (株)鹿児島食品サービス取締役 (現任) 2021年1月 (株)アサヒ・トーヨー取締役 (現任) 2022年4月 (株)アサヒL&C代表取締役会長兼社長 2024年4月 同社代表取締役会長 (現任) (重要な兼職の状況) (株)アサヒL&C代表取締役会長	23,178株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3	みず の はる ひこ 水 野 治 彦 (1971年 1 月 8 日生)	<p>1993年 4 月 千代田生命保険相互会社 (現 ジブラルタ生命 保険)入社</p> <p>2000年 4 月 (株)レコフ入社</p> <p>2021年 8 月 (株)groove agent入社</p> <p>2021年 9 月 同社取締役CFO</p> <p>2023年 2 月 当社入社事業開発部長</p> <p>2023年 4 月 当社執行役員事業開発部長</p> <p>2023年 8 月 稲葉ピーナツ(株)取締役 (現任)</p> <p>2024年 4 月 当社執行役員経営企画部長 店舗流通ネット(株)取締役 (現任)</p> <p>2024年 6 月 当社上席執行役員経営企画部長</p> <p>2024年12月 (株)ホソヤコーポレーション取締役 (現任) (株)アニー取締役 (現任)</p> <p>2025年 4 月 (株)味工房スイセン取締役 (現任)</p> <p>2025年 6 月 当社取締役経営企画部長 (現任) (株)谷貝食品取締役 (現任)</p> <p>2026年 5 月 Jリーフ(株)取締役 (現任) (株)ファースト・メイト監査役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>店舗流通ネット(株)取締役</p> <p>稲葉ピーナツ(株)取締役</p> <p>(株)ホソヤコーポレーション取締役</p> <p>(株)アニー取締役</p> <p>(株)味工房スイセン取締役</p> <p>(株)谷貝食品取締役</p> <p>Jリーフ(株)取締役</p> <p>(株)ファースト・メイト監査役</p>	393株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
4	あ べ とよ あき 阿 部 豊 明 (1973年2月14日生)	<p>1995年4月 ミニストップ(株)入社 2008年3月 同社ミニストップデリ事業本部営業部長 2016年3月 韓国ミニストップ(株)管理担当常務理事 2019年11月 ミニストップ(株)コスト・収益・事業構造改革 プロジェクト総責任者 2020年3月 同社FCサポート本部長 2020年5月 同社取締役 2021年2月 同社取締役営業開発担当 2022年2月 同社取締役営業開発担当兼営業開発統括 本部長 2022年5月 同社取締役営業開発担当 2024年6月 当社入社経営企画部グループサポート室長 2024年10月 当社執行役員経営企画部グループサポート 室長 店舗流通ネット(株)取締役 (現任) (株)ファースト・メイト取締役 (現任) 2024年12月 (株)ホソヤコーポレーション取締役 (現任) (株)アニー取締役 (現任) 2025年4月 (株)味工房スイセン監査役 (現任) 2025年5月 TRN Capital Management(株)取締役 2025年6月 当社取締役経営企画部グループサポート 室長 (現任) (株)谷貝食品監査役 (現任) 2026年3月 Jリーフ(株)取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 店舗流通ネット(株)取締役 (株)ホソヤコーポレーション取締役 (株)ファースト・メイト取締役 (株)アニー取締役 (株)味工房スイセン監査役 (株)谷貝食品監査役 Jリーフ(株)取締役</p>	231株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
5	みちはたふみ 道畑富美 (1961年4月1日生)	<p>1987年4月 レストラン西武(株) (現コンパスグループ・ ジャパン(株)) 入社</p> <p>1991年7月 外食・中食の業態開発事業、食品・農産物の マーケティング事業開業</p> <p>1994年7月 (株)カサクリエィティブネット取締役</p> <p>2009年4月 東洋大学国際地域学部専任講師</p> <p>2011年6月 一般社団法人日本惣菜協会ホームミールマイ スター資格委員</p> <p>2012年7月 水産庁産地協議会 中間支援機能育成対策検討 委員会委員</p> <p>2015年4月 外国人技能実習制度惣菜製造業技能評価委員会 委員</p> <p>2016年4月 東洋大学国際地域学部非常勤講師</p> <p>2017年5月 (株)Global Product Explorer Japan (現Foodbiz-net(株)) 代表取締役 (現任)</p> <p>2018年6月 当社取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) Foodbiz-net(株)代表取締役</p>	4,936株
6	しみずせいぞう 清水誠三 (1954年12月17日生) 【新任】	<p>1973年4月 キューピー(株)入社</p> <p>1998年4月 同社横浜支店長</p> <p>2001年4月 同社東京業務用部長</p> <p>2010年4月 キューピー醸造(株)代表取締役社長</p> <p>2013年4月 キューピー(株)執行役員フードサービス本部長</p> <p>2018年4月 一般社団法人日本惣菜協会入職</p> <p>2019年4月 同協会常務理事</p> <p>2020年4月 同協会専務理事</p> <p>(重要な兼職の状況) なし</p>	一株

- (注) 1. 青木達也氏を取締役候補者とした理由は、当社の創業者であり、その豊富な経験に基づき、事業成長・業績向上に向けたグループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の適切な監督を行うことができることを期待したためであります。
2. 澤田忠雄氏を取締役候補者とした理由は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、事業成長・業績向上に向け、担当分野の事業戦略の実現を図るとともに、グループ全体及び担当する事業の適切な監督を行うことができることを期待したためであります。
3. 水野治彦氏を取締役候補者とした理由は、経営企画部長として特にM&A領域の業務を担当し、当該領域において豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社グループが中期経営目標として掲げる成長投資による事業領域（ポートフォリオ）拡大による企業価値向上に対する適切な役割が期待できると判断したためであります。
4. 阿部豊明氏を取締役候補者とした理由は、流通業界の業務執行に関する豊富な経験と知識を有しており、また上場会社の取締役を歴任し、当社入社後はグループ会社のガバナンス整備及び成長戦略の推進を担い当社グループの持続的成長のための適切な役割が期待できると判断したためであります。
5. 取締役候補者の道畑富美氏は、社外取締役候補者であります。
道畑富美氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたる「食」に関わる事業において豊富な経験と見識を有しており、社外取締役として当社経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督に十分な役割を果たすものと考え選任をお願いするものであります。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。同氏は、Foodbiz-net(株)の代表取締役であります。当社とFoodbiz-net(株)の間には重要な取引その他の関係はありません。なお、同氏は(株)東京証券取引所が一般株主保護のために確保することを義務付けている独立役員要件を満たしており、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届け出ております。
道畑富美氏の社外取締役在任期間は本定時株主総会の終結の時をもって8年であります。
6. 取締役候補者道畑富美氏の戸籍上の氏名は、笠本富美であります。
7. 取締役候補者の清水誠三氏は、社外取締役候補者であります。
清水誠三氏を社外取締役候補者とした理由は、食料品関連の上場会社執行役員及びグループ会社の代表取締役を歴任され、企業経営の豊富な経験と見識を有しており、加えて惣菜協会専務理事の組織運営や方針実行を担われてきた豊富な経験と見識を有する事から、社外取締役として当社経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督に十分な役割を果たすものと考え、選任をお願いするものであります。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。なお、同氏は(株)東京証券取引所が一般株主保護のために確保することを義務付けている独立役員要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合は、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届け出る予定です。
8. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、「事業報告」の「2.会社の現況」「(2)会社役員の状況」「③役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
9. 当社は、道畑富美氏との間で責任限定契約を締結しており、同氏の取締役の選任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。社外取締役との責任限定契約の内容の概要は、「事業報告」の「2.会社の現況」「(2)会社役員の状況」「②責任限定契約の内容の概要」に記載のとおりです。また、清水誠三氏の取締役の選任が承認された場合は、同氏との間で等が契約を締結する予定であります。
10. 6名の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
11. 各候補者の所有する当社の株式数には、ハークスレイ役員持株会における本人持分を含めて記載しております。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役鈴鹿良夫氏は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
すずかよしお 鈴鹿良夫 (1952年10月28日生)	1975年4月 国税庁入庁 1997年7月 西日本旅客鉄道(株)財務部財務室長 2001年7月 税務大学校教育第二部教授 2003年7月 舞鶴税務署長 2008年7月 国税庁長官官房大阪派遣監督評価官室長 2011年7月 尼崎税務署長 2012年7月 大阪国税局課税第二部部長 2013年9月 鈴鹿税理士事務所 開業 (現任) 2014年6月 当社監査役 (現任) 2015年6月 グンゼ(株)社外監査役 2019年8月 (株)辰巳商会社外監査役 (現任) 2023年6月 (株)ドウシヤ社外監査役 (現任) (重要な兼職の状況) 鈴鹿税理士事務所代表 (株)ドウシヤ社外監査役 (株)辰巳商会社外監査役	7,670株

(注) 1. 鈴鹿良夫氏は、社外監査役候補者であります。

2. 鈴鹿良夫氏を社外監査役候補者とした理由は、国税庁入庁後、税務署長をはじめとした国税行政の豊富な経験・知見を活かした助言・提言を当社の経営に反映し、また独立した立場から監督していただくため、社外監査役候補者とするものであります。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

3. 鈴鹿良夫氏の当社監査役在任期間は本定時株主総会の終結の時をもって12年であります。

4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、「事業報告」の「2. 会社の現況」「(2) 会社役員の状況」「③役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」に記載のとおりです。監査役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
5. 当社は、鈴鹿良夫氏との間で責任限定契約を締結しており、同氏の監査役の選任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。監査役との責任限定契約の内容の概要は、「事業報告」の「2. 会社の現況」「(2) 会社役員の状況」「②責任限定契約の内容の概要」に記載のとおりです。
6. 鈴鹿良夫氏は㈱東京証券取引所が一般株主保護のために確保することを義務付けている独立役員の要件を満たしており、㈱東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届け出ております。
7. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
8. 所有する当社の株式数には、ハークスレイ役員持株会における本人持分を含めて記載しております。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。本決議の効力は次期定時株主総会開始の時までといたします。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

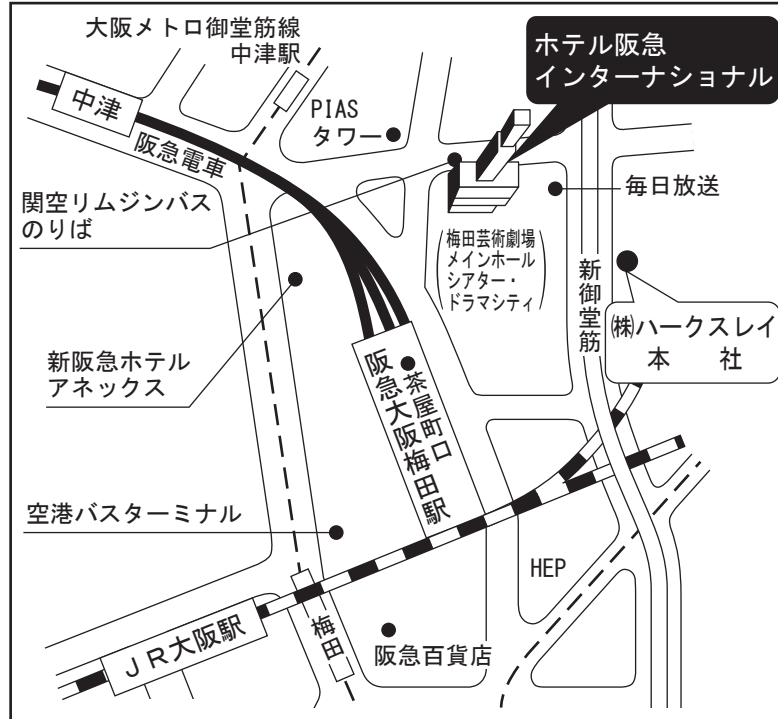
氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
やまぐちひろたか 山口裕敬 (1961年11月5日生)	2013年4月 当社入社 営業推進室室長 2019年4月 当社営業推進室室長 当社品質管理室室長 当社経営企画室次長 2021年1月 当社内部監査室室長(現任) 2022年11月 稲葉ピーナツ㈱監査役(現任) (重要な兼職の状況) 稲葉ピーナツ㈱監査役	一株

- (注) 1. 山口裕敬氏は、補欠の監査役候補者であります。
2. 山口裕敬氏を補欠の監査役候補者とした理由は、同氏は当社の内部監査室室長として当社の業務に精通し、就任した場合にはその知識、経験を監査役としての監査に反映していただけると期待したためであります。
3. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、「事業報告」の「2. 会社の現況」「(2) 会社役員の状況」「③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」に記載のとおりです。山口裕敬氏が監査役に就任した場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
5. 当社は、山口裕敬氏が監査役に就任した場合は、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。監査役との責任限定契約の内容の概要は、「事業報告」の「2. 会社の現況」「(2) 会社役員の状況」「② 責任限定契約の内容の概要」に記載のとおりです。

以上

株主総会会場ご案内略図

(会 場) 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号
ホテル阪急インターナショナル
6階 瑞鳥 (ずいちょう)



交通機関 ◎阪急大阪梅田駅茶屋町口より 徒歩3分

◎JR大阪駅より 徒歩8分

おからだの不自由な株主様又は障がいのある株主様へ

ご要望に応じて、車イスのサポート、座席やお手洗いへの誘導等をお手伝いさせていただきますので、運営スタッフにお気軽にお声をおかけください。なお、介助等のため同伴の方の入場をご希望される株主様は、その旨を受付にお申し出ください。